平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名　株式会社 永谷園　　上場取引所　東
コード番号　2899　URL http://www.nagatanien.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 永谷　泰次郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 松村　雅彦　TEL 03-3432-2511

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	71,129	3.8	3,943	10.3	3,927	7.1	2,416	9.9
25年3月期	68,516	2.3	3,575	△15.4	3,666	△14.0	2,199	16.5

(注)包括利益　26年3月期　2,719百万円　(△4.3%)　25年3月期　2,842百万円　(14.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	66.48	―	9.1	6.5	5.5
25年3月期	57.98	―	8.7	6.5	5.2

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	65,070	27,365	41.9	756.37
25年3月期	56,072	25,625	45.6	700.42

(参考) 自己資本　26年3月期　27,279百万円　25年3月期　25,547百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,483	△9,122	4,022	8,460
25年3月期	4,788	△1,362	△2,532	8,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	7.75	―	7.75	15.50	577	26.7	2.3
26年3月期	―	7.75	―	7.75	15.50	562	23.3	2.1
27年3月期(予想)	―	7.75	―	7.75	15.50		21.5	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,500	10.4	4,250	7.8	4,300	9.5	2,600	7.6	72.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社 麦の穂ホールディングス 、 除外 ―社 (社名)
(注)詳細は、(添付資料)6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、(添付資料)19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	38,277,406 株	25年3月期	38,277,406 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,211,551 株	25年3月期	1,802,843 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	36,347,812 株	25年3月期	37,936,439 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、(添付資料)39ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項につきましては、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
（１）企業集団の概況 …… 6
（２）事業系統図 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（会計方針の変更） …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（有価証券関係） …… 26
（退職給付関係） …… 29
（税効果会計関係） …… 32
（セグメント情報等） …… 34
（関連当事者情報） …… 38
（１株当たり情報） …… 39
（重要な後発事象） …… 39
５．その他 …… 40
（１）役員の異動 …… 40
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 40

１．経営成績・財政状態に関する分析

⑴ 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に円安・株高の傾向が継続し、雇用環境に改善の兆しがみられるなど緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安の進行による原材料費の高騰や新興国の経済成長率の鈍化をはじめとする海外景気の下振れリスクが懸念されるなど、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境も、引き続き企業間の厳しい価格競争が継続し、さらに円安による原材料価格の上昇や電気料金の値上げもあり、厳しい状況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を重要課題として企業活動を行ってまいりました。

「企業戦略の充実」につきましては、多様化するニーズに対応し新規需要を獲得することや、新たな事業領域への進出と既存事業との相乗効果を目的とした施策を実施してまいりました。具体的には、平成25年11月に、主力ブランド「ビアードパパ」を有する株式会社麦の穂ホールディングスの全株式を取得いたしました。同社は“食”に対する姿勢、企業風土の面で、当社グループとの親和性が非常に高いことに加えて、国内外に「直営」「フランチャイズ」という販売チャネルを有していることから、子会社化いたしました。

「新価値提案力の更なるアップ」につきましては、「機能性」「高品質」をキーワードに研究・開発に取り組み、素材や原料を最大限に活かした個性的な新商品を発売いたしました。また、当社グループにおける生産技術の中核であるフリーズドライ製法を活用し、お湯を注ぐだけで大きな具材の料理が味わえるブロックタイプの商品を発売することで品揃えを強化し、市場拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は711億29百万円（前年度比 3.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は39億43百万円（前年度比 10.3%増）、経常利益は39億27百万円（前年度比 7.1%増）となりました。また、当期純利益は24億16百万円（前年度比 9.9%増）となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、セグメント区分につきましては、従来の報告セグメントである「食料品事業」のほか、第３四半期連結会計期間末において報告セグメント以外の「その他」に区分して表示しておりました株式会社麦の穂ホールディングス他４社について、重要性が増したため、当連結会計年度末より「中食その他事業」として報告セグメントに区分変更して表示しております。

イ．食料品事業

販売面につきましては、主力商品の活性化と新商品の市場定着に取り組んでまいりました。消費者向けには個別の量販店とタイアップしたキャンペーンの積極的な実施、若者をターゲットとした大学やイベント会場での新商品の試供品配布などによって、新たなファン層づくりと購買意欲の喚起に努めてまいりました。また、流通向けには大量陳列コンテストやうどん、おにぎり等の冷凍食品との関連販売などを通じて、店頭での商品露出の強化に取り組んでまいりました。

商品開発面につきましては、“新しい価値の提案による顧客開拓・拡大”をテーマとして取り組んでまいりました。具体的には、ポリフェノールの一種であるケルセチンを配合した、健康訴求型のたまねぎのスープを開発し、新たな需要の掘り起こしを行ってまいりました。また、ふりかけでは、今までにないサクサク食感で、本物感のある味わいを楽しめる大袋タイプの新ふりかけシリーズを発売し、ふりかけ市場におけるシェアの拡大に努めてまいりました。さらに、ＦＤブロック商品では、雑炊や小鉢惣菜などを発売し、商品を拡充することで、市場の拡大を図ってまいりました。

以下、主要品目の状況は次のとおりであります。

＜お茶づけ・ふりかけ類＞

５月17日の「お茶漬けの日」にあわせ、当社看板商品である「お茶づけ海苔」の食頻度アップを狙いとしたプロモーションを各方面で展開してまいりました。

また、新商品では、サクサクの食感と素材のおいしさを再現した「超ふりかけ」シリーズや、ご飯にかける以外の食シーンで調味料としても使用されることを狙いとした「ゆず胡椒ふりかけ」「山椒ふりかけ」を発売いたしました。さらに、「おとなのふりかけ」において、パッケージやメニューをリニューアルしたことに加え、高級感のあるメニューをそろえた期間限定品を発売したことにより、売上高は158億65百万円（前年度比 3.9%増）となりました。

＜スープ類＞

機能性をキーワードとした「ちから」シリーズの新商品として「煮干しのちから みそ汁」「たまねぎのちから サラサラたまねぎスープ」を発売し、即席みそ汁・スープ市場の活性化に取り組んでまいりました。特に「たまねぎのちから サラサラたまねぎスープ」は株式会社日本食糧新聞社主催の第32回「食品ヒット大賞」において、優秀ヒット賞を受賞いたしました。また、昨年より発売しているＦＤブロック商品のラインナップに、新たに「お吸いもの」を加え、売上拡大を図ってまいりました。さらに、具材の見直しや減塩タイプを追加するなど、健康感のある品質にリニューアルした「おみそ汁の大革命」が売上に貢献し、売上高は208億１百万円（前年度比 3.2%増）となりました。

＜調理食品類＞

惣菜商品では、「麻婆春雨」を、ごはんのおかずに合うことをアピールしたデザインへリニューアルし、一定期間ＣＭを集中投入することにあわせて、店頭での商品露出を高めるための提案をしたことで、売上の拡大を図ってまいりました。新商品としては、「お肉マジック」シリーズ及び「お魚マジック」シリーズの新メニューを発売いたしました。

また、麺商品では「お鍋ひとつで！」シリーズの煮込みうどんや「蒸し鍋ラーメン」シリーズの第２弾を発売し、麺市場の活性化に取り組んでまいりました。しかしながら、「煮込みラーメン」の売上が振るわず、売上高は273億90百万円（前年度比 4.0%減）となりました。

＜その他＞

外食や中食マーケットを中心に業務用商品の販路拡大に取り組んでまいりましたが、ＯＥＭ商品の受注が減少したことにより、売上高は44億91百万円（前年度比 1.7%減）となりました。

以上の結果、食料品事業の売上高は685億48百万円（前年度比 0.0%増）となりました。

ロ．中食その他事業

中食その他事業の売上高は、第３四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めた株式会社麦の穂ホールディングス他４社の平成25年12月から平成26年２月までの売上実績であり、25億80百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、消費税増税による個人消費の減退や引き続き海外経済の下振れリスクが懸念されることから、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く市場環境も、個人所得に持ち直しの動きがみられるものの、原材料高を理由とした基礎調味料の値上げや、消費税増税を契機に消費者の低価格志向が今後も強まることが予想され、依然として予断を許さない状況にあります。

以上のことにより、次期の連結業績につきましては、売上高は785億円（前年度比 10.4%増）、営業利益は42億50百万円（同 7.8%増）、経常利益は43億円（同 9.5%増）、当期純利益は26億円（同 7.6%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より89億98百万円増加し、650億70百万円となりました。これは主に、のれん、建物及び構築物、投資有価証券が増加したことによるものです。また負債は、前連結会計年度末より72億58百万円増加し、377億５百万円となりました。これは主に、社債が減少したものの、長期借入金が増加したことによるものです。また純資産は主に、自己株式の取得があったものの、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により273億65百万円となりました。この結果、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は、前連結会計年度末より17億32百万円増加の272億79百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.7ポイント低下の41.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動及び財務活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加額が、投資活動による資金の減少額を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ３億90百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は、84億60百万円となりました。

イ.営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は54億83百万円（前年度は47億88百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上により資金が増加したことによるものです。

ロ.投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は91億22百万円（前年度は13億62百万円の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出並びに有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

ハ.財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は40億22百万円（前年度は25億32百万円の減少）となりました。これは主に、子会社株式の取得に伴う長期借入金による資金調達を行ったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	44.9	41.6	43.9	45.6	41.9
時価ベースの自己資本比率（%）	66.3	60.3	61.7	57.8	54.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	12.7	4.9	3.0	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.8	7.5	19.1	36.3	43.2

(注)自己資本比率　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：キャッシュ・フロー／利払い

1　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しております。
3　キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様の利益を重視し、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。なお、内部留保の使途につきましては、財務体質の強化を図りながら生産合理化や品質向上に向けた設備投資等に充当してまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金は１株当たり７円75銭とし、先の１株当たり７円75銭の中間配当金とあわせて年間で１株当たり15円50銭を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、１株当たり中間配当金７円75銭、期末配当金７円75銭の年間配当金15円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年３月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①特定の取引先への依存

当社グループ商品の主な販売先は、三菱商事㈱であり、その販売割合は全体の86.7%であります。特定の取引先に販売を依存している理由は、信用力の高い商社に取引を集中させることで、与信管理の省力化及び信用リスクの低減を図るためであります。しかし、三菱商事㈱宛の売掛債権は、全額エイペックス・ファンディング・コーポレーションに譲渡しており、エイペックス・ファンディング・コーポレーションが破綻した場合には、当社グループは売掛金の回収が困難となり、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②商品の欠陥

当社グループは、安全な商品の提供を第一と考え、ＩＳＯの認証取得、ＨＡＣＣＰやＡＩＢ、フードディフェンスの考えを取り入れた食品安全管理システムの運用、原材料・商品の自主検査体制やトレーサビリティの構築など、品質保証体制の強化に努めておりますが、不測の事態により原材料への異物混入など、商品に欠陥が生じ、大規模な商品回収や多額な製造物賠償責任が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③原材料の安定調達及び価格の高騰

当社グループは、原材料の一部を海外から調達しております。調達先の国で政情不安や国際紛争が発生した場合、あるいは天候不良、為替変動等により原材料の価格が高騰した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国内調達の原材料についても、天候不良等による価格の高騰が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④有価証券の時価変動

当社グループは、長期的な取引関係維持のために主要取引先の有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、今後の経済環境や企業収益の動向による時価の変動が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤天災リスク

当社グループの生産工場につきましては、天災によるリスクを回避するため、生産拠点を東西に分割しております。しかしながら、天災の規模・影響等によっては、一時的に商品の出荷が滞り、売上の低下、製造コストの増加を招き、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥フランチャイズ事業

当社グループは、株式会社麦の穂ホールディングス傘下にて、フランチャイズ方式を採用しており、フランチャイズ加盟店オーナーとのフランチャイズ契約に基づいて、当社グループが保有するブランド名にてチェーン展開をしております。したがって、フランチャイズ加盟店において不祥事等が発生し、チェーン全体のイメージに影響を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループもしくはフランチャイズ加盟店オーナーの要因により、フランチャイズ加盟店との間にトラブル等が発生した場合、フランチャイズ契約の解消、訴訟の発生等、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外での事業展開

当社グループは、海外（米国及び中華人民共和国）に現地法人を置いて、直営店の運営、フランチャイズ展開その他の事業活動を行っております。これらの海外への進出には、予想しない法律または規制の変更、政治情勢の悪化、為替レートの変動等その他要因により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と連結子会社13社（当連結会計年度より５社増加）、非連結子会社４社、持分法適用関連会社１社（当連結会計年度より１社増加）及び持分法非適用関連会社１社で構成され、和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造販売、菓子の製造販売並びに関連商品の販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

①食料品事業

当事業においては、当社がお茶づけ・ふりかけ類、スープ類、調理食品類、その他の食料品の製造・販売を行っており、㈱サンフレックス永谷園、㈱オクトス、㈱花笠食品、㈱ニシエイの各社は、当社商品の原料メーカー及び製造工程の一部を担う外注工場としての位置付けにあり、主に当社使用原料の製造・加工処理及び半製品・仕掛品の包装加工を行っております。

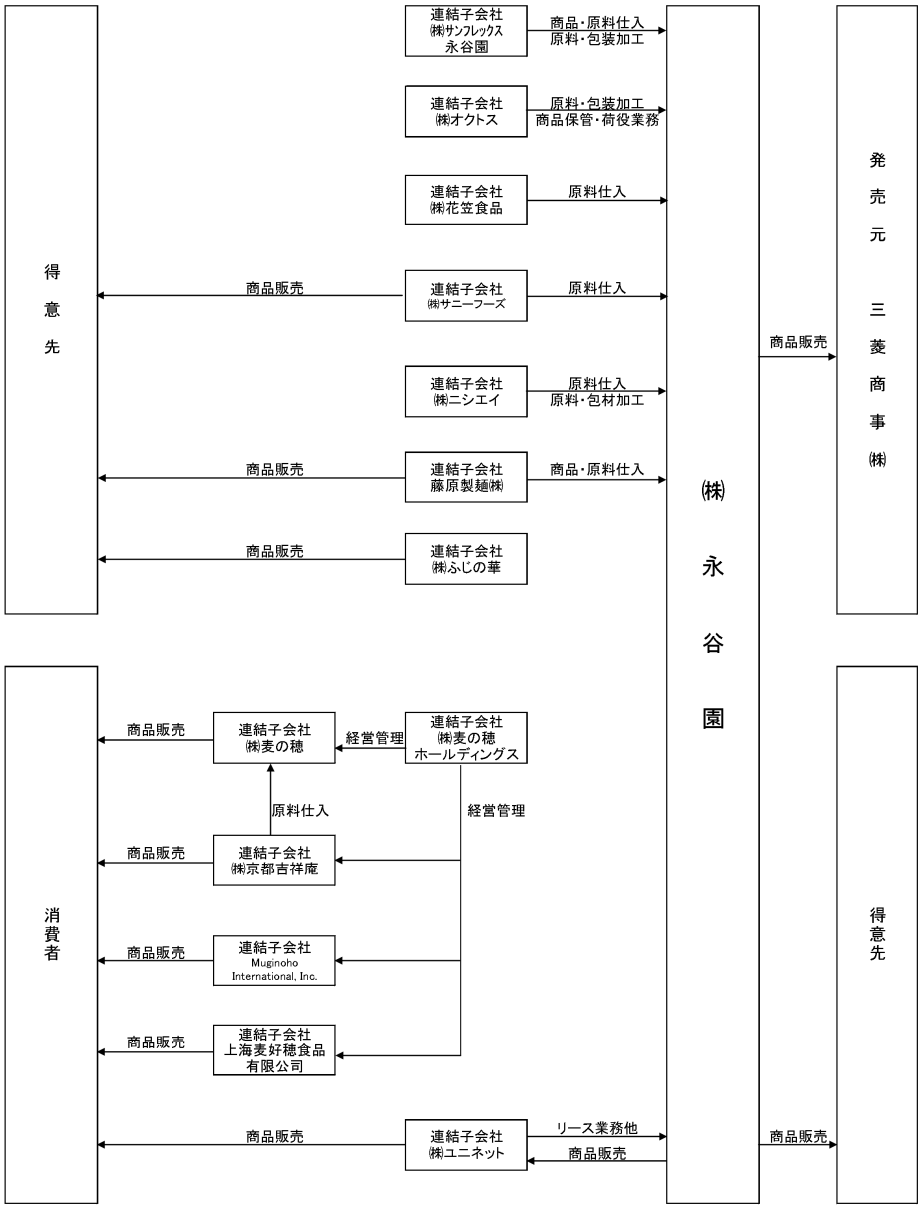
また、㈱サニーフーズが調味料の製造・販売業務、藤原製麺㈱及び㈱ふじの華が麺類の製造・販売業務をそれぞれ行っております。

②中食その他事業

当事業においては、㈱麦の穂ホールディングス傘下の㈱麦の穂、Muginoho International, Inc.、㈱京都吉祥庵、上海麦好穂食品有限公司において、シュークリーム等の菓子の製造及び販売、飲食店のフランチャイズチェーンの加盟店募集及び加盟店の指導、その他の事業を行っております。

なお当社は、平成25年11月28日に㈱麦の穂ホールディングスの発行済株式の100％を取得しております。

(2) 事業系統図



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年３月期決算短信（平成24年５月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.nagatanien.co.jp/ir/library_brief_note.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(2) 目標とする経営指標

平成24年３月期決算短信（平成24年５月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.nagatanien.co.jp/ir/library_brief_note.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当年度に引き続き「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を重要課題として取り組んでまいります。

「企業戦略の充実」につきましては、既存カテゴリーにおけるマネージメント力の充実や新たに加わった株式会社麦の穂ホールディングスをはじめとするグループ会社とのシナジー創出により、事業規模の拡大を図ってまいります。また、新規事業についても海外展開を含め積極的にチャレンジしてまいります。

「新価値提案力の更なるアップ」につきましては、新商品開発における戦略的思考や生産面における技術力、営業面における企画提案力などをさらに進化させていくことにより、新しいライフスタイルや食シーンなど、お客様視点に立った新たな価値を提案し続けてまいります。

以上の課題を達成させるために、グループ全体での経営基盤強化に取り組み、永谷園ブランドの継続的な成長を目指してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,094	8,468
受取手形及び売掛金	10,886	10,651
商品及び製品	2,919	3,040
仕掛品	482	585
原材料及び貯蔵品	3,813	3,914
繰延税金資産	858	810
その他	286	719
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	27,337	28,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※３ 14,586	※３ 15,825
減価償却累計額	△9,250	△9,977
建物及び構築物（純額）	5,336	5,847
機械装置及び運搬具	※３ 12,778	※３ 13,637
減価償却累計額	△9,785	△10,258
機械装置及び運搬具（純額）	2,992	3,379
土地	※２,※３ 11,197	※２,※３ 11,279
リース資産	2,146	1,990
減価償却累計額	△1,062	△1,022
リース資産（純額）	1,083	968
建設仮勘定	55	105
その他	※３ 1,756	※３ 2,006
減価償却累計額	△1,427	△1,596
その他（純額）	329	410
有形固定資産合計	20,994	21,990
無形固定資産		
のれん	15	6,473
その他	140	135
無形固定資産合計	156	6,609
投資その他の資産		
投資有価証券	※１ 6,174	※１ 6,643
関係会社出資金	※１ 211	※１ 112
繰延税金資産	305	189
その他	990	1,449
貸倒引当金	△98	△106
投資その他の資産合計	7,584	8,288
固定資産合計	28,735	36,888
資産合計	56,072	65,070

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 7,104	※3 7,080
1年内償還予定の社債	7,000	－
短期借入金	※3 3,894	※3 3,106
リース債務	379	346
未払金	4,692	5,208
未払法人税等	249	1,020
賞与引当金	520	589
その他	1,116	1,107
流動負債合計	24,957	18,459
固定負債		
社債	－	5,000
長期借入金	※3 2,387	※3 10,908
リース債務	791	687
繰延税金負債	16	22
退職給付引当金	680	－
退職給付に係る負債	－	831
資産除去債務	52	222
再評価に係る繰延税金負債	※2 498	※2 419
その他	1,062	1,153
固定負債合計	5,490	19,246
負債合計	30,447	37,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,509	6,509
利益剰余金	19,825	21,819
自己株式	△1,590	△1,949
株主資本合計	28,246	29,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	604	893
土地再評価差額金	※2 △3,303	※2 △3,445
為替換算調整勘定	－	5
退職給付に係る調整累計額	－	△55
その他の包括利益累計額合計	△2,699	△2,601
少数株主持分	77	85
純資産合計	25,625	27,365
負債純資産合計	56,072	65,070

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	68,516	71,129
売上原価	※1 37,794	※1 38,849
売上総利益	30,722	32,280
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,988	3,082
広告宣伝費	3,073	2,828
販売促進費	12,248	12,552
給料及び賞与	2,849	3,299
賞与引当金繰入額	285	321
減価償却費	243	282
貸倒引当金繰入額	3	6
その他	5,454	5,964
販売費及び一般管理費合計	※2 27,146	※2 28,337
営業利益	3,575	3,943
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	105	112
不動産賃貸料	124	124
その他	131	107
営業外収益合計	363	347
営業外費用		
支払利息	129	121
社債発行費	―	29
固定資産除却損	40	52
債権売却損	27	26
シンジケートローン手数料	28	51
不動産賃貸費用	33	31
その他	14	50
営業外費用合計	273	363
経常利益	3,666	3,927

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	―	※3 266
特別利益合計	―	266
特別損失		
固定資産売却損	―	※4 52
減損損失	―	※5 20
固定資産除却損	115	―
投資有価証券売却損	52	―
投資有価証券評価損	167	6
関係会社出資金評価損	―	99
会員権評価損	81	―
店舗閉鎖損失	―	3
社葬費用	7	―
特別損失合計	424	183
税金等調整前当期純利益	3,241	4,010
法人税、住民税及び事業税	1,117	1,479
法人税等調整額	△95	112
法人税等合計	1,022	1,591
少数株主損益調整前当期純利益	2,219	2,418
少数株主利益又は少数株主損失（△）	19	2
当期純利益	2,199	2,416

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,219	2,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	623	295
為替換算調整勘定	―	5
その他の包括利益合計	※ 623	※ 301
包括利益	2,842	2,719
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,820	2,711
少数株主に係る包括利益	21	8

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,502	6,509	18,215	△182	28,045
当期変動額					
剰余金の配当			△589		△589
当期純利益			2,199		2,199
自己株式の取得				△1,410	△1,410
自己株式の処分		△0		2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	1,609	△1,408	201
当期末残高	3,502	6,509	19,825	△1,590	28,246

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16	△3,303	－	－	△3,319	55	24,781
当期変動額							
剰余金の配当							△589
当期純利益							2,199
自己株式の取得							△1,410
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	620	－	－	－	620	21	642
当期変動額合計	620	－	－	－	620	21	843
当期末残高	604	△3,303	－	－	△2,699	77	25,625

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,502	6,509	19,825	△1,590	28,246
当期変動額					
剰余金の配当			△565		△565
当期純利益			2,416		2,416
自己株式の取得				△359	△359
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			142		142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	1,993	△359	1,634
当期末残高	3,502	6,509	21,819	△1,949	29,881

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	604	△3,303	－	－	△2,699	77	25,625
当期変動額							
剰余金の配当							△565
当期純利益							2,416
自己株式の取得							△359
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	△142	5	△55	97	8	105
当期変動額合計	289	△142	5	△55	97	8	1,739
当期末残高	893	△3,445	5	△55	△2,601	85	27,365

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,241	4,010
減価償却費	1,630	1,722
減損損失	―	20
のれん償却額	30	97
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	23	10
退職給付引当金の増減額（△は減少）	134	△680
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	―	831
受取利息及び受取配当金	△108	△115
支払利息	129	121
投資有価証券売却損益（△は益）	52	△0
投資有価証券評価損益（△は益）	167	6
会員権評価損	81	―
関係会社出資金評価損	―	99
その他の営業外損益（△は益）	△16	△12
その他の償却額	21	39
有形固定資産除売却損益（△は益）	101	△163
社債発行費	―	29
売上債権の増減額（△は増加）	1,963	532
たな卸資産の増減額（△は増加）	△90	124
仕入債務の増減額（△は減少）	48	△576
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△456	103
未払消費税等の増減額（△は減少）	54	4
その他の資産・負債の増減額	△69	43
小計	6,943	6,250
利息及び配当金の受取額	108	115
利息の支払額	△132	△127
法人税等の支払額	△2,132	△756
法人税等の還付額	0	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,788	5,483

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22	△8
定期預金の払戻による収入	30	24
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,566	△1,931
有形固定資産の売却による収入	10	493
有価証券の償還による収入	100	－
関係会社貸付けによる支出	－	△16
短期貸付金の回収による収入	－	1
投資有価証券の取得による支出	△12	△36
投資有価証券の売却による収入	103	2
差入保証金の差入による支出	△6	△18
差入保証金の回収による収入	9	32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	※2 △7,649
その他	△7	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,362	△9,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300	△1,700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△398	△407
長期借入れによる収入	－	9,500
長期借入金の返済による支出	△435	△415
社債の発行による収入	－	4,970
社債の償還による支出	－	△7,000
自己株式の純増減額（△は増加）	△1,408	△359
配当金の支払額	△590	△565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,532	4,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	893	390
現金及び現金同等物の期首残高	7,176	8,070
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,070	※1 8,460

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１ 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

㈱サンフレックス永谷園

㈱オクトス ㈱花笠食品

㈱サニーフーズ ㈱ニシエイ

㈱ユニネット 藤原製麺㈱

㈱ふじの華 ㈱麦の穂ホールディングス

㈱麦の穂 Muginoho International,Inc.

㈱京都吉祥庵 上海麦好穂食品有限公司

当連結会計年度より、新たに㈱麦の穂ホールディングス株式を取得したため、㈱麦の穂ホールディングス、㈱麦の穂、Muginoho International,Inc.、㈱京都吉祥庵及び上海麦好穂食品有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

NAGATANIEN USA,INC.

上海永谷園食品貿易有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２ 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

Sweet Meal Co.,Ltd.

当連結会計年度より、新たに㈱麦の穂ホールディングス株式を取得したため、Sweet Meal Co.,Ltd.を持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な会社等の名称

NAGATANIEN USA,INC.

上海永谷園食品貿易有限公司

（持分法を適用していない理由）

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３ 連結子会社の事業年度等に関する事項

藤原製麺㈱、㈱ふじの華、㈱麦の穂ホールディングス及び㈱麦の穂の決算日は２月28日、㈱京都吉祥庵の決算日は１月31日、Muginoho International,Inc.及び上海麦好穂食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　２～50年

機械装置及び運搬具　２～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社につきましては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

当社グループでは社内規定に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については５年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が831百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が55百万円減少しております。

なお、１株当たり純資産額は１円53銭減少しております。

（連結貸借対照表関係）

※１ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券(株式)	292百万円	292百万円
関係会社出資金	211	112

※２ 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日…平成14年３月31日

※３ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
建物及び構築物	518百万円	494百万円
機械装置及び運搬具	50	41
土地	171	171
有形固定資産その他	0	0
計	740	706

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
買掛金	18百万円	17百万円
短期借入金	94	72
長期借入金	287	214
計	400	305

（連結損益計算書関係）

※１ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
22百万円	29百万円

※２ 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
590百万円	597百万円

※３ 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	
土地	－百万円	土地	266百万円
計	－	計	266

※４ 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	
建物及び構築物	－百万円	建物及び構築物	51百万円
有形固定資産その他	－	有形固定資産その他	0
計	－	計	52

※５ 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年４月１日 至平成26年３月31日）

場 所	用 途	種 類	減損損失
千葉県 他 （７件）	店舗資産	建物及び構築物等	20百万円
計	―	―	20百万円

当社グループは、事業セグメントを基礎とし、管理会計上の単位ごとにグルーピングを行っており、店舗資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

処分予定である資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失（20百万円）として特別損失に計上しております。

上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、減価償却資産についてはその残存価額に重要性が乏しいため、残存価額を基に算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	738百万円	391百万円
組替調整額	209	5
税効果調整前	948	396
税効果額	△325	△101
その他有価証券評価差額金	623	295
為替換算調整勘定：		
当期発生額	－	5
為替換算調整勘定	－	5
その他の包括利益合計	623	301

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,277	－	－	38,277
合計	38,277	－	－	38,277
自己株式				
普通株式　（注）	218	1,587	2	1,802
合計	218	1,587	2	1,802

（注）１　普通株式の自己株式の株式数の増加1,587千株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加1,578千株及び単元未満株式の買取請求による増加9千株であります。

２　普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡し請求による減少であります。

２　配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	294	7.75	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月２日取締役会	普通株式	294	7.75	平成24年９月30日	平成24年12月10日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	282	利益剰余金	7.75	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,277	－	－	38,277
合計	38,277	－	－	38,277
自己株式				
普通株式　（注）	1,802	409	0	2,211
合計	1,802	409	0	2,211

（注）１　普通株式の自己株式の株式数の増加409千株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加400千株及び単元未満株式の買取請求による増加9千株であります。

２　普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡し請求による減少であります。

２　配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	282	7.75	平成25年３月31日	平成25年６月28日
平成25年11月１日 取締役会	普通株式	282	7.75	平成25年９月30日	平成25年12月10日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月27日 定時株主総会	普通株式	279	利益剰余金	7.75	平成26年３月31日	平成26年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	8,094百万円	8,468百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△24	△8
現金及び現金同等物	8,070	8,460

※２ 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社 麦の穂ホールディングス及びその子会社４社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社 麦の穂ホールディングス株式の取得価額と株式会社 麦の穂ホールディングス取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,085百万円
固定資産	1,560
のれん	6,555
流動負債	△1,330
固定負債	△416
株式の取得価額	9,454
現金及び現金同等物	△1,805
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7,649

３ 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	427百万円	239百万円

（有価証券関係）

１ その他有価証券

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,818	2,717	1,100
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	18	12	6
	小計	3,837	2,729	1,107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,805	2,067	△261
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	1	1	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	1,807	2,068	△261
合計		5,644	4,798	846

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 237百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,380	4,006	1,374
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	42	37	5
	③その他	―	―	―
	(3) その他	22	12	10
	小計	5,445	4,055	1,390
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	640	782	△142
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	640	782	△142
合計		6,086	4,838	1,248

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　263百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２ 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年４月１日 至平成25年３月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	102	0	52
(2)債券			
①国債・地方債等	0	―	―
②社債	―	―	―
③その他	―	―	―
(3)その他	―	―	―
合計	103	0	52

当連結会計年度(自平成25年４月１日 至平成26年３月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	2	0	―
(2)債券			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③その他	―	―	―
(3)その他	―	―	―
合計	2	0	―

３ 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について167百万円（その他有価証券の株式 167百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について６百万円（その他有価証券の株式 ６百万円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

２　退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

イ	退職給付債務	△5,037
ロ	年金資産	4,192
ハ	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△845
ニ	未認識数理計算上の差異	311
ホ	未認識過去勤務債務（債務の減額）	△147
ヘ	連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△680
ト	前払年金費用	―
チ	退職給付引当金（ヘ－ト）	△680

（注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

イ	勤務費用	264
ロ	利息費用	87
ハ	期待運用収益	△18
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	79
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△20
ヘ	退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	392
ト	その他	78
計		471

（注）　１　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ　勤務費用」に計上しております。

２　「ト　その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ　退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ　割引率

1.5％

ハ　期待運用収益率

0.5％

ニ　過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

ホ　数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。）

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社が有する確定給付企業年金制度(主に非積立型制度の中小企業退職金共済制度を採用しておりますが、一部積立型制度を採用しているものがあります。)及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２　確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,455百万円
勤務費用	184
利息費用	66
数理計算上の差異の発生額	32
退職給付の支払額	△418
退職給付債務の期末残高	4,320

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,801百万円
期待運用収益	47
数理計算上の差異の発生額	95
事業主からの拠出額	147
退職給付の支払額	△408
年金資産の期末残高	3,682

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,296百万円
年金資産	△3,682
	613
非積立型制度の退職給付債務	24
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	637
退職給付に係る負債	637
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	637

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	184百万円
利息費用	66
期待運用収益	△47
数理計算上の差異の費用処理額	36
過去勤務費用の費用処理額	△20
確定給付制度に係る退職給付費用	219

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△126百万円
未認識数理計算上の差異	213
合　計	86

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	22.1%
国内株式	9.7
外国債券	5.8
外国株式	10.7
保険資産(一般勘定)	44.7
その他	7.0
合　計	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率　1.5%

長期期待運用収益率　2.0%

3　簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	191百万円
退職給付費用	87
退職給付の支払額	△18
制度への拠出額	△67
退職給付に係る負債の期末残高	193

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	376百万円
年金資産	△318
	58
非積立型制度の退職給付債務	135
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	193

退職給付に係る負債	193
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	193

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	87百万円

4　確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、58百万円であります。

（税効果会計関係）

１ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
(1) 流動資産の繰延税金資産		
（繰延税金資産）		
販売促進費否認	335百万円	331百万円
繰越欠損金	257	64
賞与引当金繰入額否認	199	214
未払事業税否認	31	78
未払法定福利費否認	28	27
たな卸資産評価損否認	17	18
その他	44	79
繰延税金資産小計	914	814
評価性引当額	△56	△4
繰延税金資産合計	858	810
繰延税金資産の純額	858	810
(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債		
（繰延税金資産）		
繰越欠損金	372百万円	401百万円
長期未払金否認	357	345
投資有価証券評価損否認	254	254
退職給付引当金繰入額否認	247	―
退職給付に係る負債	―	299
会員権評価損否認	98	98
減損損失否認	87	71
その他	104	161
繰延税金資産小計	1,521	1,631
評価性引当額	△948	△978
繰延税金資産合計	572	652
繰延税金負債との相殺	△267	△463
繰延税金資産の純額	305	189
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	276	377
固定資産圧縮積立金	―	104
その他	7	4
繰延税金負債合計	283	485
繰延税金資産との相殺	△267	△463
繰延税金負債の純額	16	22

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	38.0%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.5
のれん償却額	0.4	0.7
法人税額の特別控除額	△2.3	△1.9
住民税均等割額	1.2	1.1
評価性引当額の増減	△8.1	△1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	1.4
その他	△0.2	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5	39.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は47百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１ 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、商品及びサービス別のセグメントで構成されており、「食料品事業」及び「中食その他事業」を報告セグメントとしております。当社グループは、その事業の大部分を「食料品事業」が占めております。「食料品事業」においては、当社にて取扱い商品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「食料品事業」においては主に和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造及び販売を行っております。「中食その他事業」においてはシュークリーム等の菓子の製造及び販売、飲食店のフランチャイズチェーン店の加盟店募集及び加盟店の指導、その他の事業を行っております。

なお、当連結会計年度末より、第３四半連結会計期間末において報告セグメント以外の「その他」に区分して表示しておりました株式会社麦の穂ホールディングス他４社について、重要性が増したため、「中食その他事業」として報告セグメントに区分変更して表示しております。従って、報告セグメントを従来の「食料品事業」の単一区分から、「食料品事業」及び「中食その他事業」の２区分に変更しております。

２ 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３ 報告セグメントごとの売上高、利益または、損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年４月１日 至平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	食料品事業	中食その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	68,548	2,580	71,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0
計	68,549	2,580	71,130
セグメント利益	3,695	247	3,943
セグメント資産	54,719	11,351	66,071
その他の項目			
減価償却費	1,671	50	1,722
減損損失	―	20	20
のれんの償却額	15	81	97
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,008	82	2,090

４ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	71,130
セグメント間取引消去	△0
連結財務諸表の売上高	71,129

（単位：百万円）

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	66,071
セグメント間取引消去	△1,000
連結財務諸表の資産合計	65,070

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年４月１日　至平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	61,966	食料品事業

当連結会計年度(自平成25年４月１日　至平成26年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	61,638	食料品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	食料品事業	中食その他事業	合計
減損損失	－	20	20

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	食料品事業	中食その他事業	合計
当期償却額	15	81	97
当期末残高	－	6,473	6,473

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自平成24年４月１日　至平成25年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,446	総合商社	（被所有）直接　11.54	当社商品の販売原材料の購入	当社商品の販売	61,966	売掛金	117
							原材料の購入	1,922	買掛金	679

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売及び原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

当連結会計年度(自平成25年４月１日　至平成26年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,446	総合商社	（被所有）直接　11.67	当社商品の販売原材料の購入	当社商品の販売	61,638	売掛金	118
							原材料の購入	2,421	買掛金	261

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売及び原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

（２）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自平成24年４月１日　至平成25年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	永谷　宗次	―	―	―	（被所有）直接　1.38	当社　相談役	自己株式の取得	322	―	―
	永谷　明	―	―	―	（被所有）直接　3.56	当社　取締役相談役	自己株式の取得	88	―	―

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておりません。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

平成25年３月１日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用し、平成25年３月１日の株価終値（最終特別気配を含む）889円で取引を行っております。

当連結会計年度(自平成25年４月１日　至平成26年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	永谷　信子	―	―	―	（被所有）直接　1.56	当社役員の近親者	自己株式の取得	351	―	―

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておりません。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

平成25年12月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用し、平成25年12月10日の株価終値（最終特別気配を含む）878円で取引を行っております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	700.42円	756.37円
１株当たり当期純利益金額	57.98円	66.48円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
当期純利益(百万円)	2,199	2,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,199	2,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,936	36,347

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成26年４月18日付開示の「役員の退任及び異動（内定）に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

（単位：百万円）

区　　分	前連結会計年度 （自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日）	比較増減	
			金額	増減率
食料品事業				%
お茶づけ・ふりかけ類	15,021	15,857	836	5.6
ス ー プ 類	21,020	21,180	160	0.8
調 理 食 品 類	29,889	29,243	△646	△2.2
そ の 他	2,394	2,414	20	0.8
小　　計	68,326	68,696	370	0.5
中食その他事業	－	2,119	2,119	－
合　　計	68,326	70,816	2,490	3.6

（注）1　金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3　上記食料品事業「その他」の主な内訳は、業務用商品、進物品であります。
4　上記中食その他事業では、シュークリーム等の菓子の製造及び販売、飲食店のフランチャイズチェーン店の加盟店募集及び加盟店の指導、その他の事業を行っております。

② 受注状況

一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

③ 販売実績

（単位：百万円）

区　　分	前連結会計年度 （自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日）	比較増減	
			金額	増減率
食料品事業				%
お茶づけ・ふりかけ類	15,268	15,865	597	3.9
ス ー プ 類	20,148	20,801	653	3.2
調 理 食 品 類	28,530	27,390	△1,140	△4.0
そ の 他	4,568	4,491	△77	△1.7
小　　計	68,516	68,548	32	0.0
中食その他事業	－	2,580	2,580	－
合　　計	68,516	71,129	2,613	3.8

（注）1　セグメント間の取引については相殺消去しております。
2　上記食料品事業「その他」の主な内訳は、業務用商品、進物品であります。
3　上記中食その他事業では、シュークリーム等の菓子の製造及び販売、飲食店のフランチャイズチェーン店の加盟店募集及び加盟店の指導、その他の事業を行っております。
4　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

（単位：百万円）

相　手　先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販 売 高	割合(%)	販 売 高	割合(%)
三 菱 商 事㈱	61,966	90.4	61,638	86.7

5　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以　上